

論文

2011年以降の日本の国際収支の変化 —交易条件の悪化と実質実効為替レートの減価—

湯 浅 由 一

1. 分析の目的

国際収支統計において観察される数値とその時系列的な変化は一国の経済状況を反映しているものと判断できる。2011年から日本の貿易収支が赤字基調に転じている。この変化を、日本国内産業の経済構造に起因する要因と海外との相対的な経済要因とに分けて分析を行うことができる。日本の交易条件（＝輸出価格／輸入価格）が2003年から悪化し続けていることが観察される。交易条件の悪化は実質実効為替レートの減価（円安）と同じ意味である。なぜならば、両者は逆数の関係にあるからである。実質実効為替レートで測った2015年7月の円安水準は、日本が変動為替相場制度を採用した1973年と同水準にあることが分かる。

交易条件の悪化は日本の企業が輸出（貿易）で稼ぐ力が悪化していることを意味する。その理由としては以下の要因が考えられる。(1)新興国の需要増加を背景にして、交易条件の分母に当たる資源輸入価格が上昇している。原油価格の上昇が反映される。実質実効為替レートが円安の水準にあり、輸入代金の増加となる。(2)他国との輸出競争の激化により、交易条件の分子に当たる輸出価格が上昇しづらい状況にある。(3)日本経済の現状は少子高齢社会である。社会保障費（年金・医療費の支出）の増加は、財政赤字の増加と貯蓄率の低下をもたらしている。これは「貯蓄・投資バランス」の貯蓄不足を意味し、貿易収支の赤字に対応するという関係にある。

2. 日本の国際収支の変化¹⁾

(1) 2011年度以降

日本の経常収支の黒字は2010年度の18兆2687億円という水準から減少に転じ

ている。2013年度では1兆4715億円にまで低下した。貿易収支は2011年度から赤字基調を示している。2011年3月に発生した東日本大震災以降の原子力発電所の停止に伴う、火力発電所への依存度の高まりから、そこで使用する化石燃料の輸入が急増していることがこの変化を説明する要因である。鉱物性燃料の輸入額は輸入金額全体の約30%を占めている。原油価格の低下により貿易収支の赤字が縮小したことを反映して2014年度の経常収支は7兆8100億円という黒字幅である。

一方で日本企業の海外子会社からの収益（第1次所得収支）が拡大している。2014年は6.5兆円と過去最高を更新している。輸出が増加した東南アジア諸国連合（ASEAN, Association of Southeast Asian Nations, アセアン）からの収益が主導したと考えられる。日本企業の海外現地法人からの配当・利子収入と現地法人の内部留保額の合計である直接投資収益は2014年で6兆5477億円であり、2012年と比べた場合、70%という大幅な増加となっている。2014年の日本の全産業の経常利益である約79兆円と比べた場合、約8%に相当する規模となっている。

この第1次所得収支の黒字拡大の背景には日本企業のM&A（合併・買収）の拡大がある。2014年度の日本企業による海外企業の買収案件は5年連続で増加しており、過去最高となる554件であった。

またサービス収支のうち旅行収支は1334億円の黒字である。これは前年の3.2倍に当たる増加幅である。旅行収支は日本を訪れる外国人が宿泊や飲食で使った受け取り額から、日本人が海外で支払う金額との差である。2015年4月の訪日外国人の数が176万人と過去最高になっているという事実が反映されていると考えられる。

このように観察される日本の国際収支の変化に注目した議論が行われている。例えば、財務省財務総合政策研究所「貿易・国際収支の構造的変化と日本経済に関する研究会」（2013年8月）がある。

次に、2015年3月末時点においてストックの概念である日本の対外純資産残高²⁾は366兆8560億円であり過去最高値となっている。2014年の貿易収支は10.4兆円の赤字である。海外からの配当・利子収入（18.1兆円の第1次所得収支）で経常収支の黒字（2.6兆円）を支えていると解釈できる。日本経済の牽引力が自動車や家電というモノの輸出から、投資やサービスにシフトしつつあると

2011年以降の日本の国際収支の変化

表1 日本の国際収支の推移（単位は億円）

	2000年	2005年	2011年
貿易収支	123,719	103,348	-16,165
サービス収支	-49,421	-26,418	-17,616
所得収支	65,052	114,200	140,384
経常移転収支	-10,596	-8,157	-11,096
経常収支	128,755	182,973	95,507
資本収支	-94,233	-140,068	11,722

表2 2014年度の国際収支（▲は日本の赤字）

経常収支	78100億円
貿易・サービス収支	▲93810億円
貿易収支	▲65708億円
輸出	756132億円
輸入	821839億円
サービス収支	▲28102億円
旅行収支	2099億円
知的財産権等使用料	19745億円
第1次所得収支	191369億円
第2次所得収支	▲19459億円
資本移転等収支	▲2699億円
金融収支	137492億円
誤差脱漏	62090億円

表3 2014年の貿易統計（単位は億円，▲は日本の赤字）

地域	輸出額	輸入額	差引額
アメリカ	136,488	75,411	61,077
EU	75,853	81,574	▲5,721
アジア	395,311	386,077	9,234
（中国）	133,844	191,706	▲57,862
中東	29,876	158,254	▲128,378

の見方が生まれる。旅行収支の数值は、2兆2344億円の受け取りと2兆245億円の支払いであり、その差額は2099億円の黒字となっている。外国人の日本における消費支出は日本のGDPを約3兆円押し上げるとの試算がある。また、サービス収支は特許使用料などの日本企業が海外企業とのやり取りする知的財産権等使用料の収支であり、1兆9745億円の黒字であった。

(2) 2011年度以前

日本の国際収支が変化する以前の時期について概観しておく。1990年代までは経常収支の黒字の大部分は貿易収支の黒字で説明できた。所得収支の黒字の占める割合は次第に増加している。2005年以降では貿易収支の黒字を上回っている。過去の経常黒字から積み上がった対外金融資産から得られる配当や債券利子等の投資収益が増加したことにより、所得収支の黒字が定着していると判断できる。2011年には東日本大震災が発生したが、1985年以降で初めて貿易収支は赤字に転じた。継続的な経常収支の黒字を反映して、資本収支は流出超の状態で推移している。対外海外直接投資が増加しており、直接投資の流出幅が拡大傾向にあった。日本企業の海外投資の目的・理由は、生産コストを抑える加工組み立て工程の海外移転である。さらに新興国の販売市場の成長があり、現地での地産地消が発展していると考えられる。輸入浸透度（＝日本の市場における輸入品の比率）では、中国は1997年度の15%から2013年度の23.7%に上昇している。アメリカに売って、中東・中国から買っているという日本の国際貿易の姿が窺える。

なお、以下の記述には、岩本武和（2012年10月）および岡村健司（2013年10

表4 2011年度以前の日本の国際収支の推移

1945年～	日本の経常収支は、黒字と赤字を繰り返していた。
1973年～	原油価格の上昇を反映して赤字（73～75、79～80）。
1980年～	自動車・家電の輸出力により黒字基調になった。 2007年に経常収支の黒字額は約25兆円で過去最高になった。
2004年～	貿易収支は14.4兆円から減少傾向に変化し始める。
2008年～	リーマン・ショック以降は、日本の輸出は耐久消費財・投資財の比率が高く、世界同時不況に起因する貿易収縮による影響が小さくなかった。日本の輸出先としては中国の存在感が高まってきた。輸出に占める比率（%）は以下の通りである。

2011年以降の日本の国際収支の変化

	アメリカ	中国
1997年度	28.3	5.2
2002年度	—	10.3
2010年度	—	19.8
2013年度	18.6	18.4

月)を参考にしている。

3. 交易条件と実質実効為替レート

日本の交易条件が2003年から悪化し続けていることが観察できる。交易条件の悪化は実質実効為替レートの減価(円安)と同値である。現在の円安水準は変動為替相場を採用した1973年と同水準にあるということを指摘したい。この経済的な含意は以下のように整理できる。

交易条件の改善 = 実質実効為替レートの増価(円高ドル安) → 非居住者に不利
悪化 = 減価(円安ドル高) → 有利

(1) 交易条件 (terms of trade)

- = 輸出する財と輸入する財との価格を比較して算出される。輸出財の輸入財に対する相対的な価格比である。
- = 輸入財で測った輸出財の相対価格。
- = 輸出価格/輸入価格
- = 輸出1単位と交換される輸入の量を示す。貿易で利益を得られているかどうかを示す指標となる。1単位の輸出をすることによって何単位の輸入が可能になるのかという「稼ぐ力」を表している。
- = 輸出物価指数と輸入物価指数との比による交易条件指数で表す。これが100を超えたときに改善となる。

(2) 実質実効為替レート (real effective exchange rate)

- = 自国通貨で測った外国財の価格/自国通貨で測った自国財の価格
- = 自国財で測った外国財の相対価格。
- = 外国財1単位で得られた自国財の数量。

= 交易条件の逆数。

次の表5のデータは日本銀行調査統計局『金融経済統計月報』（2015年5月）に依存している。

ここで各数値の意味は以下の通りである。

交易条件指数 (Terms of trade index) = 総合輸出価格指数 / 総合輸入価格指数、年度のデータ、2010年 = 100。財務省調べ。

円の実質実効為替レート (Real effective exchange rate index of the yen), 年のデータ、2010 = 100。BIS (国際決済銀行, Bank for International Settlement) 調べ。

交易条件の悪化は海外製品の価格低下、輸出価格の抑制によるものと考えら

表5 交易条件と実質実効為替レート

	交易条件指数	実質実効為替レート
1998年度	115.33	106.11
1999年度	115.43	119.14
2000年度	110.73	125.74
2001年度	111.08	112.02
2002年度	110.75	104.89
2003年度	114.14	105.34
2004年度	110.48	106.26
2005年度	101.60	99.74
2006年度	98.58	90.19
2007年度	93.23	82.65
2008年度	91.02	88.63
2009年度	102.34	99.33
2010年度	98.50	100.00
2011年度	91.65	101.28
2012年度	93.14	100.12
2013年度	89.52	79.85
2014年度	91.94	75.29
2015年3月	86.96	70.63

れる。交易条件の悪化とは輸入価格に比べて輸出価格の上昇率が低い場合である。円安による輸出数量の増加効果は以前よりも低下している。円安によってエネルギー価格の上昇が発生している。輸出の増加によって外貨を獲得するという状態にはないことになる。

これに対して、交易条件が改善しているとは、輸出財が高く売れ、輸入財が安く買えることを意味する。分母の輸入価格の低下と分子の輸出価格の上昇は交易条件の有利となる。したがって、分母の輸入価格の上昇と分子の輸出価格の低下は不利となるのである。

(3) 実質実効為替レートの減価の含意

海外の景気が悪化した場合には、日本の輸出は減少してしまう。日本国内の景気が好転すれば輸入は増加するはずである。輸出は海外の景気、輸入は国内の景気の影響を受けやすい。しかし所得弾性値は近年、低下しており、日本の輸出が海外の景気の影響は小さくなっている模様である。日本総合研究所の推計では、1980年代は1.3という数値であった。これは、1%の海外需要の増加が日本の輸出数量を1.3%増加させるという意味である。1990年代には0.4である。2000年以降は0.2を下回っているとのことである。

2014年4月の消費税率の引き上げの影響により、国内消費の反動減少から国内需要の落ち込みが発生して輸入は大幅に減少し、貿易収支は改善した。輸入浸透度とは輸入品の代替の程度を示す指標である。国内の総供給に占める輸入品の割合である。鉱工業品の輸入浸透度は上昇傾向にある。製造業の逆輸入額とは海外現地法人の日本向け売上高のことである。2000年度の約6兆円から2012年度の約11兆円に倍増している。これは日本企業が人件費の削減を目的に生産設備を国内から海外に移転している動きを反映していると考えられる。日本総合研究所によれば、自動車産業において2013年の現地対応度は75%と高まっている。国内からの輸出と海外現地法人の売上高の合計に占める後者の割合が上昇しているということである。輸出入における構造変化を踏まえると輸出の伸びが輸入の伸びを上回るという可能性は低いと判断できる。日本の貿易収支は赤字基調となる公算が高いことになる。

4. 貯蓄・投資バランス, ISバランス (savings-investment balance)

一国の経常収支の大きさは、一国の貯蓄・投資バランスの大きさと等しい関係（恒等式の関係）にある。経済全体としてのISバランスとは、国民経済計算の蓄積勘定に記録される国内資本形成すなわち投資と貯蓄との差額のことである。

生産面からみたGDP (Gross Domestic Product) は一国の総供給 (aggregate supply) に等しい。一方、支出面からみたGDPは一国の総需要 (aggregate demand) に等しいという関係がある。総供給 (Y), 消費 (C), 投資 (I), 財政支出 (G), 輸出 (X), 輸入 (M) と定めた場合、以下の式が成立する。

総供給 = 総需要 (内需 + 外需)

$GDP = (消費 + 投資 + 財政支出) + (輸出 - 輸入)$

$Y = C + I + G + X - M$

貿易収支 = 輸出 - 輸入とすれば、

$X - M = Y - (C + I + G)$ となる。すなわち、一国の純輸出を意味する貿易収支とは一国の国内で生産された財・サービスのうち、国内で支出された内需を差し引いたものということになる。

次に、国内で生産された付加価値 (Y) は国内の要素サービスへ所得として分配される。この所得から税金 (T) を差し引いたものが可処分所得である。可処分所得のうち消費 (C) されなかった部分は民間貯蓄 (S) となる。したがって以下の式が成立する。

$S = (Y - T) - C$

2つの式より、以下の式が導出できる。

$X - M = (S - I) + (T - G)$

この式から、貿易収支が民間部門の貯蓄投資バランス (S - I) と政府部門の財政収支 (T - G) の合計に等しいという関係にあるということが分かる。

経常収支 = 貯蓄超過額 + 財政収支

= 国内の総貯蓄 - 総投資 + 政府の税収 - 支出

内閣府によれば日本の家計貯蓄率は2000年度より急低下しており、2013年度は-1.3%となっている。また日本政府の借金は2014年12月時点で約1030兆円と大幅な金額となっている。

2011年以降の日本の国際収支の変化

日本の経常収支が黒字（貯蓄超過）であるということは、海外（外国）部門が経常収支の赤字ということになり、資金不足であることを意味する。

さて、対外的に信用を得ていれば、資金不足を混乱なしにファイナンスできることになる。これが重要なポイントになる。例えば、アメリカ・イギリス・カナダ・オーストラリアという国は、基軸通貨国・国際金融市場・輸出力・保有資源を裏付けに円滑にファイナンスしてきたとされる。一方、2015年7月のギリシャは対外的な信認が十分に得られてはいない状況にあると判断されるのである。

5. 6つの発展段階説

経済発展段階説（stage theory of economic development）とは各国経済の歴史的発展過程に見られる共通の現象を抜き出し、発展の程度の低い段階から高い段階へと並べて把握しようとする一つの考え方である。1950年代にクローサー（G. Crowther）が提唱した仮説である。対外純資産（net foreign asset）＝対外総資産－対外総負債であり、債権国は対外純資産がプラスであり、債務国は対外純資産がマイナスということである。各段階の状況についての記述は以下の通りであり。

表6 債務国と債権国

発展段階	経常収支の状態	背景
1 未成熟な債務国	赤字	輸出産業が未熟、輸入と借入に依存。 資本輸入国、財・サービスも赤字。
2 成熟した債務国	赤字	債務返済と輸出増加。 資本輸入国、財・サービスは黒字化。
3 債務返済国	黒字	輸出産業が成長、貿易収支の大幅黒字。 資本の純流出国。
4 未成熟な債権国	大幅な黒字	対外資産の大幅増加。 債権国に、資本収支の赤字。
5 成熟した債権国	黒字	貿易収支の赤字を所得収支の黒字で補う。 国際競争力の低下。
6 債権取り崩し国	赤字	貿易・サービス収支の赤字拡大。 投資収支は黒字。

1984年度版の日本の「経済白書」では以下のように分類している。なお、日本の場合にはWWⅡ（第2次世界大戦）の前後で記述している。

対外的な資産および負債の状況について、「先進国型」とはグロスの対外資産と負債がともに増加するパターンである。外国から多額の資金を借りるが、同時に多額の資金を他国に貸しているという状態にある。具体的にはアメリカ・イギリス・スイス・アイルランドという国が挙げられる。これに対して、「新興国型」とは、グロスの資本流出は大きい（外貨準備の急増、対外資産の増加）が、外国からの資本流入は少ないというパターンである。日本・中国・ロシア・産油国がその実例として挙げられる。

外国株式や外国債券から得られる配当や利子の収益は所得収支に計上される。日本国は367兆円の対外純資産を保有する純債権国である。2011年の所得収支は14兆円の黒字である。日本企業の海外子会社の収益が急拡大し、2014年は6.5兆円と過去最高を更新している。直接投資で稼ぎ傾向が強まっている。海外現地法人からの配当・利子と現地法人の内部留保額を合わせた直接投資収益は6兆5477億円。2014年の全産業の経常利益である約79兆円の約8%に相当する規模である。

地域別では日本からの直接投資残高の13%程度を占める東南アジア諸国連合（ASEAN）で伸びている。日本の製造業がASEAN域内に工場を建設し、その海外現地法人からの輸出を増やしていると言える。

日本は2014年末時点で24年連続で世界最大の債権国となっている。財務省に

表7 イギリス・アメリカ・日本についての発展段階

発展段階	イギリス	アメリカ	日本
1 未成熟な債務国		1871—1890	1868—1880
2 成熟した債務国			1881—1914 1955—1964
3 債務返済国		1891—1910	1914—1920 1965—1969
4 未成熟な債権国	1851—1890	1911—1940	1970—1983
5 成熟した債権国	1891—1925	1971—1981	
6 債権取り崩し国	1926—1944		

2011年以降の日本の国際収支の変化

よれば、対外純資産残高は366兆8560億円（2014年12月末）である。日本の企業・政府・個人が海外に保有する資産（945兆2730億円）から負債（578兆4160億円）を差し引いた残高である。前年比12.6%増加で3年連続で過去最高値を更新していることになる。

日本企業による海外企業の買収（M&A）から発生しており、円安によって資産の円換算額が増えたのである。海外直接投資額は31%増の117兆7260億円である。海外への貸し付け額は28%増の111兆6390億円である。円安によって外貨建資産の円ベースでの評価額は増加することになる。居住者による対外直接投資や外債投資の活発化により対外資産の取得超になる。海外投資家による本邦証券への投資により非居住者による本邦資産の取得超となる。また本邦証券の価格上昇も増加に繋がる。資産の増加額が負債の増加額を上回ることから、対外純資産が増加し続けているのである。

表8 日本の対外純資産の推移（単位は兆円）

	対外資産	対外負債	対外純資産
2000年末	341	208	133
2001年末	380	201	179
2002年末	366	191	175
2003年末	386	213	173
2004年末	434	248	186
2005年末	506	325	181
2006年末	558	343	215
2007年末	610	360	250
2008年末	519	293	226
2009年末	555	287	268
2010年末	560	304	256
2011年末	582	316	265
2012年末	662	366	296
2013年末	798	472	325
2014年末	945	579	367

表9 各国の対外純資産残高 (2014年12月末、IMF統計より財務省作成、地域ベース)

国名	対外純資産残高
1 日本	366兆8560億円
2 中国	214兆3063億円
3 ドイツ	154兆7055億円
4 スイス	99兆5413億円
5 香港	99兆5354億円

6. 結 語

2013年からの急激な円安局面でも日本の製造業の海外移転によって輸出額はそれほど増加していないという状況にある。日本の製造業は国内生産を縮小してきたということになる。2011年3月に発生した東日本大震災前の60%程だった火力発電の発電原子力発電所の停止となってしまった。これに伴う鉱物性燃料費用（火力発電向け液化天然ガス、LNGの輸入）の増加によって輸入は増加する。これらの輸入額は輸入総額の約30%を占める。輸入額および貿易収支に影響する可能性が高い。石油や天然ガスの化石燃料の2013年の輸入額は2000～2009年の10年間平均値よりも13.4兆円も多くなっている。1円の円安は燃料費代を3000億円膨らませることになるという試算もある。日本の貿易収支の赤字の主因はエネルギーの消費量増加ではなくて、価格の上昇である。原油価格は2000年平均の1バレル＝約29ドルから2011年の1バレル＝約111ドルへと4倍近くに上昇している。

日本の交易条件が2003年から悪化し続けていることが観察された。交易条件の悪化は実質実効為替レートの減価（円安）と同じ意味である。実質実効為替レートで測った2015年7月の円安水準は、日本が変動為替相場制度を採用した1973年と同水準にあることが分かった。

以上の分析を前提にした場合、海外市場の需要を日本国内の産業に取り込む工夫が求められることになる。輸出価格を引き上げても売れるための付加価値の創造が求められる。成熟した債権国の段階では、経常黒字の累積によって保有する対外純資産の活用によって海外からの安定収入を得る努力が求められる。

高度な金融スキルを持つ人材の育成が肝心となる。国内雇用の確保には、輸入では代替できない非貿易財（財・サービス）の国内生産を育成することが求められる。

注

1) 国際収支統計。各国の国際収支の状況を把握するためには統一した基準が必要である。そのために国際通貨基金（IMF, International Monetary Fund）が「国際収支および国際投資ポジションマニュアル（Balance of Payments and International Investment Position Manual）」を作成して、これに準拠した収支報告を推進している。IMFのマニュアルは1948年、1950年、1961年、1977年、1993年、2008年に発行されてきた。

IMFの国際収支マニュアル第6版（BPM6, 2014年3月の公表から適用）では、フローの概念である国際収支（BOP, Balance Of Payments）とストックの概念である国際投資ポジション＝対外資産負債残高（IIP, International Investment Position）が密接に関連付けられている。

具体的な変更点は以下の通りである。(1)直接投資の基準が「出資比率10%以上」から「議決権10%以上」に変更されている。(2)「所得収支」および「経常移転収支」を所得の段階に従い、「第1次所得収支」および「第2次所得収支」に名称を変更している。(3)資本収支を外貨準備増減を含む「金融収支」と「資本移転等収支（その他資本収支）」に区分される。(4)恒等式の変更。すなわち、「経常収支＋資本収支＋外貨準備増減＋誤差脱漏＝0」という関係が、「経常収支＋資本移転等収支＝金融収支」に変更している。

経常収支の構成は以下の式によって定義される。

「経常収支＝貿易・サービス収支＋第1次所得収支＋第2次所得収支」

ここで、貿易収支＝輸出入の差額、サービス収支＝旅行代金の収支、第1次所得収支（旧所得収支）＝国内居住者による対外金融債務・債券の利子や配当金の受け取り、第2次所得収支（旧経常移転収支）＝外国への贈与・寄付、国際機関への分担金、無償援助協力が計上される。

金融収支の構成は以下の式によって定義される。

「金融収支＝直接投資＋証券投資＋金融派生商品＋その他投資＋外貨準備」

ここで直接投資は日本の居住者による海外の生産設備への投資や不動産の売買と逆に海外居住者による日本国内への投資が計上される。

国際収支統計は複式計上方式により、経常収支の黒字は資本収支の流出超および外貨準備の増加に等しくなる。同様に、経常収支の赤字は資本収支の流入超および外貨準備の減少に等しくなる。ただし、現実にはこの関係が常時成立しないので、「誤差脱漏」という項目が設定されている。

2) BOPとIIP

フローの概念である国際収支 (BOP) とストックの概念である国際投資ポジション (IIP) との関係は密接である。経常収支の黒字は外貨準備増減を含めた資本収支の赤字に等しい。資本収支の赤字は自国からの資本の純流出を意味する。この流出分だけ対外純資産が増加することになる。経常収支の赤字は外貨準備増減を含めた資本収支の黒字に等しい。資本収支の黒字は外国からの資本の純流入を意味する。この流入分だけ対外純資産が減少することになる。すなわち、

$$\text{今期末の対外純資産額} = \text{前期末の対外純資産額} + \text{今期中の経常収支 (ストック)} \quad (\text{ストック}) \quad (\text{フロー})$$

ただし、現実には為替レートの変動および資産価格の変化を伴うので、評価効果 (valuation effect) が発生してしまう。その結果、上式は数値データとして常に成立してはいないことになる。キャピタル・ゲイン (評価益) あるいはキャピタル・ロス (評価損) が発生しているのである。

フロー面

ストック面

経常収支の黒字 = 資金の純流出……同額の対外純資産の増加となる。

経常収支の赤字 = 資金の純流入……同額の対外純資産の減少となる。

すなわち、経常収支 (フロー) = 対外純資産 (ストック) の変化分である。

一国の対外バランスシートは以下の通りである。

総資産 = 総負債 + 純資産 (したがって、純資産 = 総資産 - 総負債)

資本収支 = 金融収支 = 投資収支 + 外貨準備増減

ネット (純) の資本収支 = グロスの資本流入 - グロスの資本流出

グロスの資本流出 = 同額のグロス対外資産の増加である。

グロスの資本流入 = 同額のグロス対外負債の増加である。

以上のように、国際収支は経常収支 (current account) ・資本収支 (capital and financial account) ・外貨準備増減・誤差脱漏の4項目から構成されている。財やサービスの取引を意味する「経常取引」と資本の移動を指す「資本取引」に大別されるのである。この対外取引は当事者の国籍に依存した区別ではなくて、居住者と非居住者との間での取引によって定義される。また外貨建て取引は原則として市場実勢為替レートで円貨に換算され、すべて円建てで表示される。統計を発表する機関は財務省国際局と日本銀行国際局である。日本銀行が財務大臣の委任

2011年以降の日本の国際収支の変化

を受けて作成している。

経常収支

貿易・サービス収支 = 貿易収支 + サービス収支

貿易収支はFOB (Free on Board, 本船渡し価格) 建てで計上される。

輸出

輸入

サービス収支

輸送

旅行

その他サービス

第1次所得収支 (旧所得収支)

雇用者報酬

投資収益には利子・配当金の受け払いが計上される。

直接投資収益

証券投資収益

その他投資収益

第2次所得収支 (旧経常移転収支)

資本収支 = 投資収支 + その他資本収支

投資収支

直接投資は永続的な経済利益を有する企業の取引。

証券投資は外貨準備を含まない。

株式

債券

金融派生商品

その他投資

その他資本収支

資本移転は固定資産の取引。

その他資産は非生産非金融資産の取引。

外貨準備増減

誤差脱漏は集計上の誤差が計上される。

国際収支は所有権の移転の時点を基準にして計上される。外国企業の日本企業への経営への参加を目的とした資本参加がある場合に、その割合が原則10%以上の時に直接投資の関係があるとなる。株式の取得は証券投資ではなくて直接投資に計上される。

「輸出・輸入」は国際収支統計では貿易収支における輸出・輸入には貨物のみの価額(FOB, Free On Board)を計上し、運賃・保険料等の諸経費はサービスとして計上される。また、税関の通過の時点にかかわらず、居住者と非居住者との間での所有権の移転を基準としている。所有権が移転した時点で計上される。輸入について、出力100キロワットの原子力発電所1基の、1年間の運用に必要な濃縮ウラン燃料は21トン。10トン・トラックで約2.1台分に相当するとされている。火力発電所に当てはめた場合、天然ガスでは95万トン。石油では155万トン。石炭では235万トンで、20万トン大型船で約12隻分に相当する。これは経済産業省の調べによる試算である。

「サービス収支」は旅行、輸送、その他サービス(通信、建設、保険、金融、情報、特許等使用料、その他営利業務、文化・興行、公的その他サービス)に分類される。

「第1次所得収支(旧所得収支)」。投資に関する収益は次の3つに分類される。海外子会社・関連企業等からの本国親会社等への配当金などの「直接投資収益」と、株式や債券などの保有に係る配当や債券利子等からなる「証券投資収益」と、貸付・借入や預金等に係る利子等の「その他投資収益」に分かれる。直接投資には親会社による子会社の株式取得や資金貸借等の企業間取引が計上される。日本企業の対外M&Aが活発になると流出超幅が拡大することになる。直接投資には、(1)企業の買収(2)土地の購入(3)事業の展開(4)経営への積極的な関与のための投資(5)工場の建設(6)子会社への事業資金の貸付が含まれる。

株式および債券のキャピタル・ゲイン(値上がり益)目的での購入は直接投資には分類されない。

直接投資収益は、M&A(合併・買収)で取得した企業や新設した現地法人で議決権の比率が10%以上の海外法人の収益からなる。金融取引で外国株式や外債に投資して得る収益は証券投資収益となる。円高が進んで輸出企業の採算が悪化したことから1980年代後半に活発化した。2000年代半ば以降、一段と進展している。2013年には14兆円程で過去最高となっている。海外子会社からの配当という形で日本企業の利益増加に貢献する。近年では非製造業(金融・保険業、卸売・小売業、鉱業)が積極的に進出している。地域別では米国と東南アジア諸国連合(ASEAN)で増加している。

「第2次所得収支(旧経常移転収支)」は政府の食料援助、医療等災害援助等の無償資金協力や国際機関分担金、国際機関への分担金・贈与・寄付、労働者送金、その他個人・慈善団体等による贈与等、罰金・賠償金・和解金等が含まれる。

「資本収支」には居住者・非居住者間の金融債権債務の取引を計上する「投資収

2011年以降の日本の国際収支の変化

支」と、それ以外の「その他資本収支」から構成される。

参考文献

- (1) 岩本武和『国際経済学 国際金融編』ミネルヴァ書房 2012年10月
- (2) 岡村健司（編著）『図説 国際金融（2013-2014年版）』財経詳報社 2013年10月
- (3) 財務省財務総合政策研究所「貿易・国際収支の構造的変化と日本経済に関する研究会」（研究会座長伊藤元重）「誌上座談会 貿易・国際収支の構造的変化と日本経済—構造変化の日本への影響を考える—」『ファイナンス』平成25年8月号, pp 10~22, 2013年8月
- (4) 日本銀行調査統計局『金融経済統計月報』日本銀行, 2015年5月

以上